

一般質問



沢田 洋和 議員 (自・未)

日本文化の振興について

①きものは和文化的の象徴として世界から注目を集めている。きものイベントの開催等、区が率先して伝統文化の発信に取り組んでは、②学習指導要領の改訂により、中学校の家庭科で「和服の基本的な着装を扱うことができる」と記載されているが、学校での取り組みや地域との連携について見解を。③大井権現太鼓や江戸里神楽など、品川にある文化芸能を伝承するため、より一層の支援が必要では。④行政はお祭りやおみこしを直接的に支援できないが、宗教としてではなく地域の文化や慣習観光資源として捉え、支援していく必要があるのでは。

③オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムを取り組みの中で、支援のあり方を検討していく。④品川区観光振興協議会などで協議し、今後の観光振興の中で地域と連携して支援していく。子育てしやすい環境の整備について

①厚生労働大臣と待機児童が100人以上いる市区町長との緊急対策会議では、どのような議論がされたのか。②待機児童解消に向けた方策や目標は。③区内2か所の公園で保育所設置が決まったが、今後の計画は。④品川区に長年住み続けている世帯が優先して保育園に入ることができるような制度設計を。⑤在宅子育て支援について、今後の方針は。⑥在宅子育て応援券等を配布するなどの支援策の拡充を。⑦育児の担い手として元気な高齢者世代の活躍が期待されているが、孫育て講座を実施しては。⑧孫育てハンドブックを作成しては。⑨23区でも児童相談所を設置できることとなったが、今後都からどのように移管される予定なのか。⑩児童福祉司等の人材確保について、見解を。

子ども未来部長 ①区長は他の公務があり発言の機会はなかったが、出席した6区の区長は、育児休業制度の拡充や国有地の利用などを申し入れた。②子ども・子育て計画では、平成30年度に待機児童ゼロを目標としており、新たな公有財産の活用や開設支援などに取り組んでいく。③必要に応じて他の公園での整備を

若年層の自殺を防ぐ取り組みについて ①若年層に対する自殺予防対策の現状は。②自殺予防教育について、見解を。③教師やスクールカウンセラーだけではなく地域保健機関がかかわることは、卒業後の若年者の自殺予防にも役立つのでは。品川区保健所長 ①専門医による相談や教職員等のゲートキーパー研修のほか、27年度は相談先等を周知するハンカチ型リーフレットを作成し、成人式や大学等で配布した。

教育長 ②市民科で、ストレスマネジメントや友達、教師に相談することの大切さを教えている。③状況に応じて巡回相談員等が学校、児童・生徒、保護者と医療機関をつなぐ役割を担い連携している。

障がい者福祉と介護保険制度から抜け落ちた方々への支援策について問う ①障がい福祉サービスを受けていた方が65歳になると、介護保険制度が優先適用され、障がい特有のサービスについては障がい福祉が適用されるが、サービスを認定する現場で、制度への理解徹底が必要では。②障害者相談支援センターの相談員と介護のケアマネジャーの連携を可能にするための条件整備を。③高次脳機能障がいの方の中には、必要とするサービスを受けられない方がいる。機能回復と向上を目的とするリハビリ等のサービスを検討すべきでは。

福祉部長 ①障害福祉サービスと介護保険サービスのどちらのサービスを利用するかについては、個々の状況や目的に合わせて判断する必要があり、利用される方へのわかりやすい説明を心がけていく。②両方のサービスを利用される方については、双方でケアプランを作成し総合的な視点で調整しており、今後さらに連携を深めていく。③心身障害者福祉会館での専門相談のほか、平成26年度から自立訓練センターに生活訓練の場を設けている。



吉田ゆみこ議員 (ネット)

羽田増便計画に対する区の姿勢を問う

①羽田増便計画が実行された場合、多くの方の不安は騒音と落下物だ。航空機からの落下物の調査は国が行うとのことだが、区はどのような対応を考えているのか。②現時点で国土交通省から区の意見を求められているのか。

③一方のサービスを利用される方については、双方でケアプランを作成し総合的な視点で調整しており、今後さらに連携を深めていく。④心身障害者福祉会館での専門相談のほか、平成26年度から自立訓練センターに生活訓練の場を設けている。

障がい者福祉と介護保険制度から抜け落ちた方々への支援策について問う

①障がい福祉サービスを受けていた方が65歳になると、介護保険制度が優先適用され、障がい特有のサービスについては障がい福祉が適用されるが、サービスを認定する現場で、制度への理解徹底が必要では。②障害者相談支援センターの相談員と介護のケアマネジャーの連携を可能にするための条件整備を。③高次脳機能障がいの方の中には、必要とするサービスを受けられない方がいる。機能回復と向上を目的とするリハビリ等のサービスを検討すべきでは。

福祉部長 ①障害福祉サービスと介護保険サービスのどちらのサービスを利用するかについては、個々の状況や目的に合わせて判断する必要があり、利用される方へのわかりやすい説明を心がけていく。②両方のサービスを利用される方については、双方でケアプランを作成し総合的な視点で調整しており、今後さらに連携を深めていく。③心身障害者福祉会館での専門相談のほか、平成26年度から自立訓練センターに生活訓練の場を設けている。

見込みです。今後も十分な配慮を行ってまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。 (2) 私立幼稚園への更なる支援・助成金増額および私立幼稚園母の会連合会への助成について 私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿うよう制度の見直しに努めてまいります。 平成27年度から心身障害児教育事業費補助金を増額し、対象者1人につき補助額30万円といたしました。また平成27年度から私立幼稚園協会への補助金を507万から550万円に増額しました。 このように、区では幼児教育推進のため、助成制度など見直しや増額を行ってきたところではありますが、私立幼稚園母の会連合会への直接の助成は難しい状況ですので、現状の幼稚園協会への補助金を母の会連合会の事業費支援にも活用していただくなど、創意工夫していただき、私立幼稚園の振興に役立てていただきたいと考えております。